

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 行方市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,765	5,317	754	10,836

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,995	15,338	657	523	52	17,459	
一般会計等	15,995	15,338	657	523		17,459	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	782	743	39	1,019	75	4,741	1,256	法適用
農業集落排水事業特別会計	696	679	17	17	11	1,049	789	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	342	310	32	8	207	2,285	2,141	
流域関連公共下水道事業特別会計	391	387	5	4	222	2,975	2,841	
国民健康保険特別会計	5,199	5,056	142	142	396	-	-	
老人保健特別会計	30	3	26	26	-	-	-	
介護保険特別会計	2,701	2,628	73	73	480	-	-	
介護サービス事業特別会計	7	6	1	1	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	266	265	1	1	78	-	-	
公営企業会計等 計				1,291		11,050	7,027	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
鹿行広域事務組合 (一般会計)	62	58	4	4	-	-	-	
(養護老人ホーム事業特別会計)	211	169	42	42	-	-	-	
(消防特別会計)	1,904	1,875	29	29	-	172	57	
(火葬場事業特別会計)	125	114	11	11	-	-	-	
(審査会事業特別会計)	55	45	10	10	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (一般会計)	31,294	31,286	8	8	25	-	-	
(県民交通災害共済事業特別会計)	279	278	2	2	34	-	-	
茨城租税債権管理機構	544	310	234	234	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域運 合 (一部会計)	913	907	6	6	10	-	-	
(後期高齢医療特別会計)	234,661	231,622	3,039	3,039	2,214	-	-	
一部事務組合等 計				3,385		172	57	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
行方開発公社	1	72	30	40	-	-	-	-	
行方市土地開発公社	0	19	10	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			40	40	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	864	1,037	173
減債基金	265	386	121
その他充当可能基金	1,445	1,585	140
充当可能基金計	2,574	3,008	434

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.37	4.82	0.45	△ 13.20	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	17.39	16.75	△ 0.64	△ 18.20	△ 40.00	農業集落排水事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	16.3	14.6	△ 1.70	25.0	35.0	特定環境保全公共下水道事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	144.7	117.0	△ 27.70	350.0		流域関連公共下水道事業特別会計	—	—	—
財政力指数	0.49	0.49	0.00						
経常収支比率	92.6	88.5	△ 4.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。